

# 団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

<b>団体/会社名</b>	特定非営利活動法人 地球環境融合センター		
<b>代表者</b>	理事長 中川 覚一	<b>担当者</b>	事務局長 木暮 徹
<b>所在地</b>	〒150-0012 東京都渋谷区広尾 1-10-10 NKビル 402号 TEL:03-5422-9671 FAX:03-5422-9677 E-mail:chikyukankyouto@gol.com		
<b>設立の経緯 ／沿革</b>	当 NPO はエスコ事業者や環境改善機器メーカー等の協賛と、国や(財)省エネルギーセンターの支援によって活動をしている。メンバーのほとんどは練馬区が募集した環境委員であるが自治体主導で省エネは絶対に出来ない(少なくとも練馬区では)と判断し、NPO 主導の環境マネジメントで地域の活性化をマンションエスコ事業(家庭の省エネ)から手がけようと企画した。		
<b>団体の目的 ／事業概要</b>	「省エネで街おこし」が活動理念である。 公共施設において私たちが考案したエスコ事業と施設管理会社の選定を「地球温暖化防止入札」(金額ではなく CO2 削減量で競わせる手法で木暮が考案)で行うことで7年以上の長期にわたりコスト削減が保障されるというビジネスモデルである。そして節約出来た費用を次の環境投資にすれば、温暖化防止と地域の活性化が一気に解決できるウルトラCであり、NPOにしか出来ないニュービジネスである。新たに排出量認証も加え、削減 CO2 の買取を計画中でもある。 内閣府認証のNPOである当方は、全国にこのシステムを普及すべく、『省エネの伝道者』として活動を進めている。		
<b>活動・事業実績 (企業の場合は環境に関する実績を記入)</b>	2004.7 「街ごと省エネ講演会」(空調熱源の省エネについて) 横浜市主催 2004.12 太田市のまほろば事業に参画(地球温暖化防止入札で40%のCO2削減に成功) 2005.2 省エネ展(ENEX2005)に東京・大阪で出展(断熱と緑化による省エネ) 2005.6 練馬区『こどもとおとなの環境会議』をプロデュース 2005.7 環境省委託で「エコファミリー100プロジェクト」が採択され、ファミリーエスコを提案 2005.11 「街ごと省エネ講演会」草加市幹部職員対象 2006.7 東京学芸大学夜間電力調査 2006.10 東京高専、総合節水対策を設計施工の上、20%の節水に成功 2007.2 省エネ展(ENEX2007)に出展(IT利用の遠隔監視で排出量認証) 2007.3 都市再生機構に「マンションエスコ」を中心とした街おこしモデルを提案 2007.8 イオン白河西郷店で電磁波を用いて10%の重油削減を実証 2007.12 京都議定書達成の目的で他のNPOに先駆けて削減CO2の買取を発表 2007.1 省エネ展(ENEX2008)に出展(「地球温暖化防止入札」「太陽熱発電」を発表) 2009.2 省エネ展(ENEX2009)に出展(「CO2見える化は世界を救う」を発表) 板橋区と静岡大学が参加		
<b>ホームページ</b>			
<b>設立年月</b>	平成16年 3月 *認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
<b>資本金/基本財産 (企業・財団)</b>	300,000 円	<b>活動事業費/ 売上高(H20)</b>	4,722,838円
<b>組織</b>	スタッフ/職員数 11名(内専従 7名) ----- 個人会員 名 ; 法人会員 名 ; その他会員(賛助会員等) 100名		

政策のテーマ

省庁対抗省エネ合戦, 自治体対抗省エネ合戦

■政策の分野

- ・②地球温暖化の防止
- ・③地球環境問題への対応

■政策の手段

- ・②制度整備及び改正
- ・⑥調査研究、技術開発、技術革新

団体名：特定非営利活動法人  
地球環境融合センター  
担当者名：木暮 徹

■キーワード	省エネ合戦	カーボンオフセット	携帯エコポイント	CO2買取	第三者認証
--------	-------	-----------	----------	-------	-------

① 政策の目的

携帯を用いて全員参加の国民運動で25%の排出量を達成する（携帯エコポイントシステム）。また自治体の入札は単なる価格競争でなくCO2削減量を競わせる「地球温暖化防止入札」を義務づける。

（省庁対抗省エネ合戦や自治体対抗省エネ合戦でランキングすることにより、CO2排出量のベースラインを明確にする）

② 背景および現状の問題点

自治体の公共施設では地球温暖化対策として省エネや新エネの計画を立てているが「地球温暖化防止入札」をやらない為、責任者不在で削減の後追いをしない所がほとんどである。目標25%となってもこの景気の悪さでは財源もなく、絵に描いたモチになる事は明白である。省エネ行動が見える化して、エコポイント化するスキームが課題と思われる。

③ 政策の概要

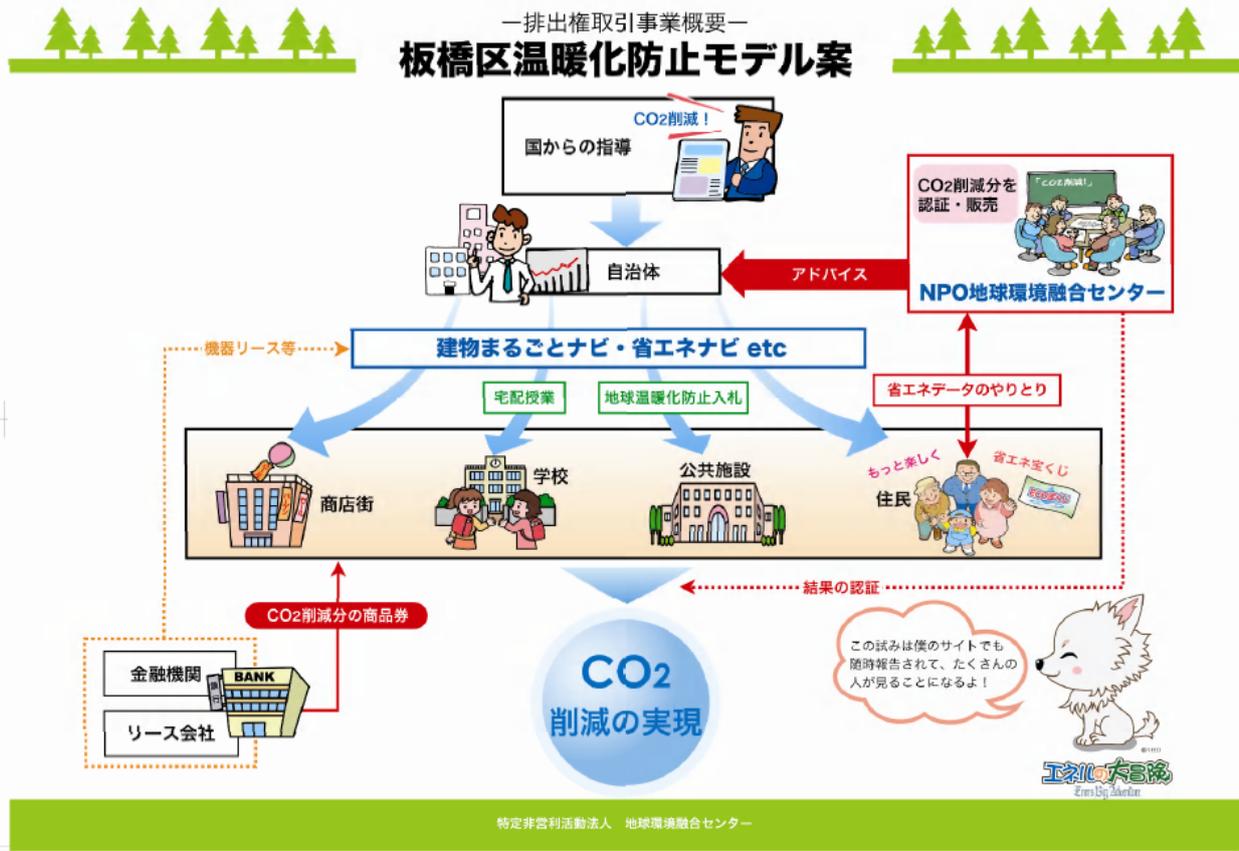
省庁対抗省エネ合戦、自治体対抗省エネ合戦（内閣府提言）により、省庁間ならび自治体ごとに25%以上削減の競走をさせる。その評価は年間総排出量を総人員で割り、「一人当たりの排出量」をネットで比較する。従来の原単位は公共施設では平米当たりの熱量で評価している為、万人が参加で温暖化対策するには不十分である。

まず自治体の公共施設の総排出量は『住民家庭で削減した分でカーボンオフセット出来る！』と国が決め、CO2が見える化すれば、「企業も従業員家庭の省エネでオフセット可能！」となり、金融機関や商店街活性化の省エネビジネスが生まれる。まず家庭が削減したCO2を第三者が認証し、エコポイントとして「一年単位」でも買取るモデルを創れば25%削減は達成できる。

日本の危機 排出権取り引き



④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

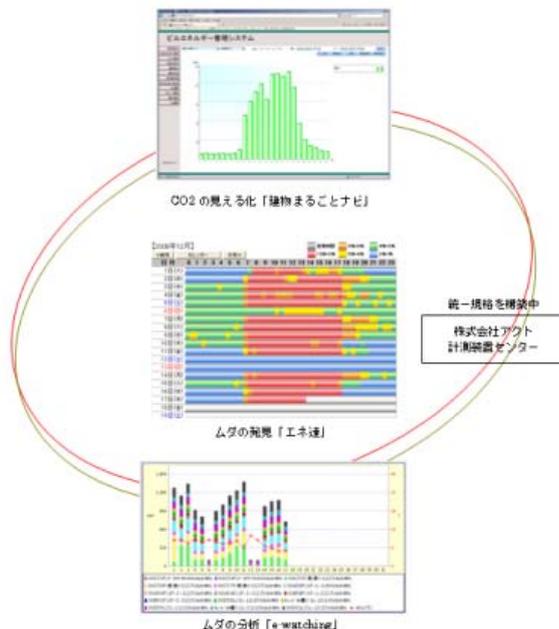


都や県が市町村のまとめた削減量を買取り、国は公布税を削減率に応じて配布する方が、現在のエコポイントよりは有効で速効性のある手法である。省エネ行動による削減分を1t当たり15,000円（東京都へ販売）で買取れば地域削減30%も夢ではない。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

私たちは（社）国内クレジット事業支援センターに所属し、省エネルギーセンターと共に「省エネ診断」を担当している。またイオンディライトや電気保安協会、電力、ガス会社等と下記のような統一モデル造りを進めている。

※現在進行中



⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

市町村が家庭における排出量を把握し、削減量を買上げる事で下記の携帯エコポイントシステム（省エネ行動をポイント化）が広まることになる。従来のエコポイントは実際のCO2削減を担保できないが、エネルギーの見える化を携帯等を用いて定量化し、「削減した分を買取る」という成功報酬型のエコポイントを実施すれば金融機関や商工会議所、商店街等が地域活性化の目玉として参加してくるはずである。現に郵便局は2,000局に太陽光発電を設置し、見える化も併せて自ら「CO2削減25%を実証する試みを進めている事から「街ごと省エネ」に参加した住民が得するモデルとしてインターネットや携帯で見える化することが第一と判断される。

※ 提案におけるビジュアルはほとんどENEX2009「省エネ展」で国立大学や自治体と共に発表したものである。また添付の「日本を守るCO2排出権取引」は国会議員の勉強会や産業省の研究会で提言したモデルである。



⑦ その他・特記事項



私たちはエコ検定の上の資格として「省エネ診断士」の受講セミナーを和光大学で今年4月よりスタートさせる。省エネ診断士は自宅のCO2排出量を10%以上削減しなければ取得できない仕組みなので『大学は学生の家庭で削減した分でカーボンオフセット』（大学対抗省エネ合戦）というスキームである。

省庁であれば『省庁庁舎内の職員家庭でカーボンオフセット』するのが内閣府で採択された「省庁対抗省エネ合戦・自治体対抗省エネ合戦」である。公平な競争は価格の勝負ではなく、「削減したCO2を競わせる地球温暖化防止入札」をするべきであり、私たちはそれを推進するためのNPOであるから、どんどん指名をいただきたい訳である。私たちは省エネナビを始めとしたデータを沢山蓄積してきたので、それをネットで流し、新しく出来る建築物は全て半分以下のエネルギー（CO2排出量）で済むという事実を広報していきたいと考えている。